

調 査 研 究

所得と人口との地域分布¹⁾ (1)

館 稔

小山 美紗子

Regional Distribution of Income and Population (1)

Minoru TACHI

Misako OYAMA

It has been thought that the most predominant motives of the internal migration are economic ones. In this paper, it is assumed that migrants move from the regions where the level of living is comparatively low to those where it is comparatively high. In other words, it is assumed that one of the most important economic functions of the internal migration is to level out the regional distinction in the level of living.

The authors try to prove this assumption here by the facts that they have found in the postwar Japan from 1948 to 1957. They select the per capita real income of a region as an index of the level of living of that region. Due to the limitation of the available income data, they take prefecture as the unit area.

(1) The authors compute "the index number of population pressure" by region which means the ratio of index number of population size of a region to that of real income, and make some analyses. (2) Using the Lorenz' curve, the authors compare a) degree of "physical evenness of regional distribution of population" which means the reverse effect of the degree of deviation from the equality line of the curve of cumulative percentage distribution of population in the horizontal axis of cumulative percentage distribution of area with b) the degree of "economic evenness of population distribution" which means the reverse effect of the degree of deviation from the equality line of the curve of cumulative frequency distribution of population in the horizontal axis of cumulative distribution of real income. They find that the "economic evenness" is far more con-

1) この研究の一部は厚生科学研究費の補助による。また、この研究については、人口問題研究所上田正夫調査部長ならびに浜 英彦企画科長の助言や協力にまっところが少なくないし、広島県の資料については広島県総務部統計課、ことに石国直治統計主事の配慮によるところが多い。記して、これら各位に深く感謝の意を表す。

spicuous than the “physical evenness.” (3) They also compute the values for the “economic evenness” under the assumption that there has occurred no migration, and compare them with those of the actual “economic evenness”, and measure the degree of the effect of internal migration on the economic evenness of population distribution. (4) If the economic function of internal migration is such one as mentioned above, the ideal distribution of population at the ultimate state, must be one in which regional distribution in real income per capita disappears entirely, and the actual regional distribution of population must be always approaching to that ultimate or ideal state, the authors call this as “a law of latency”. They carry the computation for this hypothetical distribution of population by region, and designate the difference between hypothetical population and actual population as “the absolute potential of the population migration”, and its ratio to the actual population as “the relative potential of the population migration”. (5) The Census Report of 1960 in Japan tells us that there has been occurring a very rapid population redistribution in a large scale. The present authors analyse the interrelationship between the distribution of the relative potential of migration and that of actual migration, and find that the “law of latency” has been working.

So far as it concerns to these analyses, the authors find that the above mentioned assumption on motive of the internal migration is true and valid.

目 次

序 論

第1章 “人口圧力”の地域分布とその変動

I 目 的

II 方 法

III 結果の概要

1 各都道府県1950年を指数基準とした場合

(1) 1950年以前 (2) 1950～1957年 (3) 以上の要約 (以上本号に掲載)

2 1950年1県当たり平均人口と所得を指数基準とした場合 (以下次号)

(1) 1950年以前 (2) 1950～1957年 (3) 以上の要約

第2章 人口地域分布の自然的均等と経済的均等

第3章 均等人口分布と人口移動のポテンシャル—人口移動の“潜在力の法則”

第4章 東京都人口受容ポテンシャルの吟味

第5章 人口再分布と人口移動の“潜在力の法則”

結 語

序 論

1960年12月5日、総理府統計局は、1960年国勢調査結果の概数を発表した。それは、わが国人口現象の転換期の様相を描き出し、幾多の主要な問題の所在を暗示している。なかでも、最も強調されている事実は、人口地域分布の急激な全面的変動、すなわち、急激な“人口再分布 redistribution

of population” が、したがって、急速度の国内人口移動が起こっているということである。

がら、人口移動は、人口現象として非理論的な局面であって、人口分析においてもその発達が比較的遅れている部門である。しかし、人口移動は、人口現象として最も本質的な人口自己再生産と実際人口増加との矛盾であって、それゆえに、人口問題としては、きわめて重要な意義をもっている。²⁾ 今や空前の規模における人口再分布と人口移動とに直面したわれわれは、改めて人口移動の研究を推進しなければならない。

人口移動の要因については、これまで多くの研究者が幾多のものを取り上げてきた。たとえば³⁾、(1)経済的要因としては、農業における土地制度、相続制度、農業機械化の程度、農業労働の生産性、都市における雇用機会の増加、農村から都市への産業立地の移動、農業と非農業との間における賃金格差、交通の発達、景気変動等、(2)人口学的要因としては、都市と農村との間における人口再生産力の差異⁴⁾、通婚等、(3)文化的要因としては、文化的接触の範囲と程度、文化的地域格差等、(4)地理的要因としては、移動距離、自然的障害、国の大きさと経済活動の多様性、気候等、(5)政府や自治体の直接または間接の人口移動調整政策等。国際連合人口部が、人口移動に働く経済的、社会的、人口学的諸要因に関する多くの研究結果を通観したる後、“一般に、多くの著者は人口移動の最も主要な動因として経済的要因を強調してきた。”⁵⁾と結論したことは正しい。

人口移動の最も主要な動因が経済的要因にあるとすれば、経済的動因を抽象し、人口移動の機能に関して仮定を設け、これを事実によって検証してゆくという方法も一つの有意義な接近法であろう。そこで、われわれは、地域の経済的諸条件を最も集約的に表現するものは地域の人口の生活水準であって、人口は生活水準の低い地域から高い地域へ向かって移動すると仮定する。この仮定は、今日では、も早常識となっているが、それにもかかわらず、その実証的研究は意外に少ないといわなければならない。人口移動の動因についてこのように仮定すれば、人口移動の経済的機能は、生活水準の地域分布に対する人口分布の均等化の順応運動、あるいは、生活水準の地域格差に対する人口分布の均衡運動であるとみることができる。厚生省人口問題審議会の1959年“人口白書”もこうした見解に基づいているものとみられる。⁶⁾

人口移動には、国内人口移動と国際人口移動とがあることはいうまでもない。国内人口移動は、原則として、国際人口移動に比べて、制約が少なく自由であるが、その動因や機能は両者に共通であるとみられる。以下この稿においては、人口移動を国内人口移動に限定し、上述の人口移動の経済的機能に関する仮定を、わが国の若干の事実によって検証しようと思う。

人口移動の経済的機能が生活水準の地域分布に対する人口地域分布の均衡運動であるとすれば、その極限は、生活水準の地域分布に対する人口の均等分布である。すなわち、人口移動の極限は、経済的には、各地域において生活水準が全く等しくなるような人口地域分布である。いい換えれば、ここにいう均等人口分布は、人口移動の停止線であり、実際人口の移動は均等人口分布の方向に向かって、均等人口分布に到達するまで持続するということになる。かつて、Wilhelm Winkler は

2) 館 稔：形式人口学—人口現象の分析方法，1960，pp. 148，731～732。

3) United Nations, Population Division: The determinants and consequences of population trends, a summary of the findings of studies on the relationships between population changes and economic and social conditions, Population Studies, No. 17, New York, 1953, pp. 123～128.

4) 一般に、文明国においては、都市と農村との死亡率の差異はわずかであるが、農村の出生率は都市に比べて明らかに高く、したがって、農村の自然増加率は都市よりも大である。

5) UN. : *ibid.*, p. 132.

6) 人口問題審議会編：人口白書，転換期日本の人口問題，1959，pp. 57～69。

男女年齢別人口構造について、その再生産要因に特定の条件を与えて、その場合の極限人口構造を描き、この条件が持続する限り、実際人口の構造は不断にこの極限構造に向かって変動を持続すべきであるとし、これを“潜在力の法則 *das Gesetz der Latenz*”と呼んだ。⁷⁾ この用語を借りれば、われわれの均等人口分布は、人口地域分布のいわば“潜在型 *die latente typen*”であり、これに対して人口移動の“潜在力の法則”が働くということとなる。

所与の一定条件の下においては、ある時ある地域における均等人口分布の理論人口と実際人口との差は、その地域における人口移動のポテンシャルを絶対数として示している。これを人口移動の絶対ポテンシャルとすることができる。また、この絶対ポテンシャルの実際人口に対する比率を人口移動の相対ポテンシャルとすることができよう。

この稿における方法の詳細は、それぞれ該当の個所において説明することが適当であろう。ここでは、あらかじめその大要を記して参考としておこう。

地域の人口の生活水準を捕え、これを計量的に表現することは困難な仕事である。この稿では、端緒的に、地域の人口1当たり実質分配所得を求め、地域の生活水準を表わすものとする。したがって、考察期間や考察単位地域はおもに所得統計の存否によって限定される。考察期間は、戦後最近に至るまでを取りたいのであるが、所得統計の制限によって、原則として、1948～1957年の間とする。考察単位地域は、原則として、都道府県とする。地域分布の研究上、都道府県を単位地域にとすることは、単位地域として明らかに過大である。しかし、現在のところ、都道府県以下の行政単位地域についてはほとんど所得統計を得ることができない。ただ、幸いにして、広島県においては、1959年末現在110の市町村のうち、66市町村が1955～1958年の間の市町村民所得の推計を完了している。そして、広島県総務部統計課の指導によって、ほぼ統一された方法基準によっている。そこで、都道府県単位の考察を幾分でも補うために、可能なる限り、広島県下市町村別の考察を付加する。

考察の順序は、まず、(1) 戦後わが国における所得分布の地域的変動と人口分布のそれとの関係を、かつて館が試みた“人口圧力指数”の概念を中心として、若干分析し、これをこの稿の第1章とする。次に、(2) 人口移動の経済的機能が所得分布に対する人口分布の均衡運動であるとするれば、地積に対する人口地域分布の不均等度に比べて、所得に対する人口分布のそれは小さくあるべきである。そこで、地積に対する人口地域分布の均等度を、人口地域分布の“自然的均等度”と称し、所得に対する人口地域分布のそれを“経済的均等度”というならば、第2章においては人口地域分布の自然的均等度と経済的均等度とを比較し、仮定の検証の一つとしようとする。(3) 第3章においては、上述の均等人口分布を求め、これを実際人口と比較することによって、人口移動の絶対ならびに相対ポテンシャルを計算し、“潜在力の法則”の作用を考察する基準とする。(4) ここに求められた人口移動のポテンシャルが、絶対的にも相対的にもずば抜けている東京都人口受容のポテンシャルについて、東京都人口増加の事実および推計によって若干のテストを行ない、これを第4章とした。最後に、(5) 1960年国勢調査結果概数によれば、大規模の人口再分布が起こっている。

7) W. Winkler: Typenlehre der Demographie (Reine Bevölkerungstypen), Österreichische Akademie der Wissenschaften, Philosophisch-historische Klasse, Sitzungs-berichte, 22 Bd. 5 Abhandlung, Wien, 1952, SS. 19～20.

三国一義: “ウインクラー、スウェーデン人口の分析”, 富山大学記要, 経済学部論集, 第4号, 1954年8月.

館 稔: 上掲形式人口学, p. 211.

この急速大規模の人口再分布の底に、果たして人口移動の“潜在力の法則”が認められるか否かを考察し、人口移動の機能に関する仮定の検証の1材料としようとしたのが第5章である。

ただ単に研究結果を発表するのが本誌の使命ではない。むしろ、研究者に素材を提供してその研究に資することが必要である。こうした考えから、この稿においては、紙幅のゆるす限り、方法を詳細に説明し、素材や計算資料を多数に掲げて研究者の便宜に供したいと思う。

第1章 “人口圧力”の地域分布とその変動⁸⁾

I 目 的

上述のごとく、まず、わが国戦後における所得の地域分布の変動と人口の地域分布の変動との関係を考察し、人口地域分布変動の意義を捕えようとする。

II 方 法

1 考察期間は、所得統計の制約上、1948～1957年とし、1950年以前のわが国経済の戦後の混乱期と、1950年以後の混乱期を脱して、比較的正常な発展をたどるに至った時期とを区分して考察する。こうした意味で、この稿で用いる指数はすべて1950年を基準とした。

2 考察単位地域は各都道府県とする。

3 人口については、国勢調査年次はその結果に、国勢調査間年次は総理府統計局調べ年次別、都道府県別推計人口による。1950年までは補間法によるもの⁹⁾、1950年以降は補外法によるものを用いた¹⁰⁾。

4 都道府県別所得については、経済企画庁が各年、都道府県の報告に基づく県民所得推計結果を発表しているが、その公表状況は表1に示されるごとく不完全であり、46都道府県全部について分配県民所得の数字が掲載されているのは1957年のみである¹¹⁾。しかし、幸いにして、1948～1954年については、経済企画庁総合開発局が国民経済研究協会に委託して推計した都道府県別所得の推計があるので¹²⁾、これを用いて、経済企画庁の国民所得白書掲載の年度別分配国民所得総額¹³⁾を案分して、分配都道府県民所得を推計した。次に1955～1957年の間については、前掲の国民所得白書掲載の都道府県別分配所得¹¹⁾を用いて、同じく年度別分配国民所得総額¹³⁾を案分し、都道府県別分配所得を推計した。ただし、この場合、1955年においては茨城、栃木および埼玉の3県の分配所得が、1956年においては埼玉県のみが発表されていない。そこでこれら3県については次の方法でそれぞれの分配県民所得を推計して補うこととした。1955年における県民所得未発表の3県に

8) 館 稔：“戦後わが国における人口と所得の地域分布の変動”，厚生省人口問題研究所年報，第4号，昭和34年度，1959。

9) 総理府統計局：大正9年～昭和25年都道府県人口の推計，1957年3月。

10) 総理府統計局：都道府県人口の推計，1951～1957の各年分。

11) 経済企画庁編：国民所得白書，昭和33年度の国民所得，1960，p. 205。

12) 経済企画庁総合開発局：戦後（昭和23～29年）における都道府県別所得推計結果（謄写），1958年8月。

13) 経済企画庁編：国民所得白書，昭和33年度の国民所得，1960，p. 162。

表1 都道府県別国民所得推計公表状況

都道府県	1950年					1954年					1955年					1956年					1957年														
	生	産	分	配	個	生	産	分	配	個	生	産	分	配	個	生	産	分	配	個	生	産	分	配	個	生	産	分	配	個					
	所	得	所	得	人	所	得	所	得	人	所	得	所	得	人	所	得	所	得	人	所	得	所	得	人	所	得	所	得	人	所	得	所	得	人
北海道	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩手	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮城	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秋田	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山形	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茨城	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
群馬	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
栃木	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
群馬	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
千葉	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
東京都	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
神奈川県	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○
新潟	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富山	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石川	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福井	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山梨	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長野	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
滋賀県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
兵庫県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
奈良県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
和歌山県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
島根県	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山県	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広島県	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山口県	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
徳島県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香川県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛媛県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高知県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐賀県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮崎県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
推計完了	17	16	14	37	41	42	38	43	45	39	45	46	39	46	46																				
推計せず	29	30	32	9	5	4	8	3	1	7	1	0	7	0	0																				

1950年については、浅野義光：国民所得と国民経済計算，1953，第69表，pp. 232～233.

1954～1957年については、経済企画庁編：国民所得白書，1960，p. 214 による.

表 2 都道府県別推計名目分配所得

(単位 1,000,000円)

都道府県	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
全 国	1,961,600	2,737,300	3,381,500	4,525,200	5,084,900	5,747,700	6,015,900	6,681,400	7,531,000	8,169,300
北海道	105,553	150,773	184,685	231,089	286,846	324,455	306,227	362,133	371,342	430,655
青森	23,761	23,796	29,085	41,507	49,712	55,993	69,078	75,769	84,640	88,545
岩手	19,617	23,155	29,085	35,333	40,629	46,453	59,760	76,197	83,597	89,081
宮城	23,789	30,510	37,144	51,207	61,334	73,167	94,784	101,220	107,042	115,597
秋田	17,114	24,374	33,955	47,131	58,795	62,209	75,818	80,516	90,100	92,779
山形	24,018	30,364	36,643	48,173	56,549	74,042	83,029	79,026	85,042	90,813
福島	38,570	44,911	51,856	76,905	91,318	92,487	117,118	123,195	129,958	134,098
茨城	35,334	42,389	49,572	60,017	66,999	70,597	85,717	120,593	129,044	141,501
栃木	35,713	41,758	45,373	58,414	66,511	69,292	82,758	101,506	108,313	113,835
群馬	32,445	38,303	45,608	61,597	70,418	68,555	86,607	98,829	101,307	106,322
埼玉	54,689	69,063	84,870	113,802	130,775	126,327	139,574	157,290	170,658	184,387
千葉	45,636	64,820	77,178	101,015	115,637	114,589	131,641	139,178	150,326	158,766
東京	206,094	451,790	588,518	776,764	807,603	987,271	945,644	976,842	1,170,074	1,305,817
神奈川	72,605	128,179	142,931	195,344	245,143	231,919	239,008	269,850	318,956	359,975
新潟	52,846	72,164	103,610	133,202	153,726	163,306	185,483	159,574	165,769	176,609
富山	25,316	32,410	42,685	54,483	58,795	62,739	77,524	73,355	80,219	86,922
石川	24,244	29,730	34,020	39,951	45,513	52,008	61,122	66,547	71,498	75,532
福井	16,636	19,136	25,826	34,179	35,746	38,523	49,060	52,649	55,318	57,858
山梨	14,152	17,269	20,454	26,126	31,741	30,405	39,623	45,934	50,105	52,289
長野	43,194	51,814	62,099	79,910	89,071	89,002	120,419	130,087	141,687	143,308
岐阜	33,398	40,499	47,689	61,642	71,491	82,586	88,589	101,630	110,511	120,757
静岡	63,343	76,124	86,074	104,887	121,399	159,729	152,117	187,891	208,695	227,271
愛知	99,754	140,390	167,191	226,107	232,544	280,871	269,057	322,005	392,467	450,658
三重	32,907	44,503	46,952	58,809	63,386	74,412	79,106	95,520	100,461	106,387
滋賀	20,226	27,627	35,164	42,993	52,056	55,563	68,893	57,420	63,080	65,639
京都	62,113	81,457	87,549	116,477	129,408	151,258	141,202	162,514	178,741	192,471
大阪	134,857	180,267	268,886	375,534	360,584	460,775	435,397	495,966	612,697	673,825
兵庫	89,162	130,169	169,611	249,162	277,080	272,325	250,724	316,176	387,029	425,233
奈良	15,469	21,205	24,719	34,236	42,583	47,056	51,294	52,909	56,634	60,792
和歌山	18,755	22,344	25,053	29,400	31,253	45,652	47,839	74,473	78,610	78,905
鳥取	11,664	14,164	14,476	18,313	21,780	27,945	34,528	41,159	40,054	40,569
島根	15,675	19,320	20,655	27,418	33,402	41,608	49,268	55,063	57,974	59,897
岡山	38,765	45,802	57,423	80,363	88,388	105,586	107,532	113,382	121,992	125,758
広島	45,506	56,155	68,175	86,174	110,753	123,970	140,000	140,609	159,457	169,299
山口	34,439	51,059	63,476	92,846	113,293	115,996	124,481	114,502	125,348	127,544
徳島	14,894	17,313	18,976	25,476	30,081	37,837	44,872	49,706	54,202	55,694
香川	18,139	23,194	27,842	37,320	44,927	56,560	61,983	69,266	76,949	78,558
愛媛	27,503	31,029	31,636	48,613	53,619	68,789	75,310	100,698	108,212	111,949
高松	14,248	15,262	15,819	24,581	25,295	37,239	39,720	53,253	57,756	61,202
福岡	99,182	133,244	148,339	196,252	235,864	251,358	236,189	293,150	341,245	378,768
佐賀	21,269	25,099	31,907	40,751	50,884	57,705	65,087	59,965	61,175	64,400
長崎	34,780	44,053	56,423	79,762	97,667	88,275	93,894	104,981	114,795	119,211
熊本	34,131	38,908	51,083	74,894	82,821	98,440	101,297	112,149	120,753	123,598
大分	24,259	25,367	33,654	48,371	61,139	63,959	77,695	77,784	81,927	90,587
宮崎	21,043	19,320	23,476	34,236	38,579	45,065	48,208	56,372	65,494	62,757
鹿児島	24,793	26,718	34,055	44,434	51,763	63,800	81,624	82,567	89,747	92,882

表 3 都道府県別推計実質分配所得

(単位 1,000,000円)

都道府県	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
全 国	2,458,150	2,839,522	3,381,500	3,727,512	4,090,829	4,318,329	4,446,342	4,927,287	5,348,725	5,720,801
北 海 道	132,272	156,404	184,685	190,353	230,769	243,768	226,332	267,060	263,737	301,579
青 森	29,776	24,685	29,085	34,190	39,994	42,068	51,055	55,877	60,114	62,006
岩 手	24,583	24,020	29,085	29,105	32,686	34,901	44,169	56,192	59,373	62,382
宮 城	29,811	31,649	37,144	42,180	49,344	54,971	70,055	74,646	76,024	80,950
秋 田	21,446	25,284	33,955	38,823	47,301	46,739	56,037	59,378	63,991	64,971
山 形	30,098	31,498	36,643	39,681	45,494	55,629	61,367	58,279	60,399	63,595
福 島	48,333	46,588	51,856	63,348	73,466	69,487	86,562	90,852	92,300	93,906
茨 木	44,278	43,972	49,572	49,437	53,901	53,041	63,353	88,933	91,651	99,090
枥 木	44,753	43,317	45,373	48,117	53,508	52,060	61,166	74,857	76,927	79,716
群 馬	40,658	39,733	45,608	50,739	56,652	51,506	64,011	72,883	71,951	74,455
埼 玉	68,533	71,642	84,870	93,741	105,209	94,911	103,159	115,996	121,206	129,123
千 葉	57,188	67,241	77,178	83,208	93,031	86,092	97,296	102,639	106,766	111,181
京 都	258,263	468,662	588,518	639,839	649,721	741,751	698,924	720,385	831,018	914,438
神 奈 川	90,984	132,966	142,931	160,909	197,219	174,244	176,650	199,004	226,531	252,083
新 富 士	66,223	74,859	103,610	109,722	123,673	122,694	137,090	117,680	117,734	123,676
石 川	31,724	33,620	42,685	44,879	47,301	47,137	57,298	54,097	56,974	60,870
福 井	30,381	30,840	34,020	32,909	36,615	39,074	45,175	49,076	50,780	52,894
山 梨	20,847	19,851	25,826	28,154	28,758	28,943	36,250	38,827	39,288	40,517
山 長 岐	17,734	17,914	20,454	21,521	25,536	22,844	29,285	33,875	35,586	36,617
野 阜	54,128	53,749	62,099	65,824	71,658	66,869	89,001	95,934	100,630	100,356
岐 阜	41,852	42,011	47,689	50,776	57,515	62,048	65,476	74,948	78,488	84,564
静 岡	79,377	78,967	86,074	86,398	97,666	120,007	112,429	138,563	148,221	159,153
愛 知	125,005	145,633	167,191	186,250	187,033	211,023	198,860	237,467	278,741	315,587
三 重	41,237	46,165	46,952	48,442	50,994	55,907	58,467	70,442	71,350	74,501
滋 賀	25,346	28,659	35,164	35,414	41,879	41,745	50,919	42,345	44,801	45,966
京 都	77,836	84,499	87,549	95,945	104,109	113,642	104,362	119,848	126,947	134,784
大 阪	168,994	186,999	268,886	309,336	290,092	346,187	321,801	365,757	435,154	471,866
兵 庫	111,732	135,030	169,611	205,241	222,912	204,602	185,310	233,168	274,879	297,782
和 歌 山	19,385	21,997	24,719	28,201	34,258	35,355	37,911	39,018	40,223	42,571
鳥 取	23,503	23,178	25,053	24,217	25,143	34,299	35,358	54,921	55,831	55,256
島 根	14,617	14,693	14,476	15,085	17,522	20,995	25,520	30,353	28,447	28,410
山 梨	19,643	20,041	20,655	22,585	26,872	31,261	36,414	40,607	41,175	41,945
山 梨	48,578	47,512	57,423	66,197	71,109	79,328	79,477	83,615	86,642	88,066
山 梨	57,025	58,252	68,175	70,984	89,101	93,140	103,474	103,694	113,251	118,557
山 梨	43,157	52,966	63,476	76,479	91,145	87,150	92,004	84,441	89,026	89,317
德 島	18,664	17,960	18,976	20,985	24,200	28,427	33,165	36,656	38,496	39,001
香 川	22,731	24,060	27,842	30,741	36,144	42,494	45,812	51,081	54,651	55,013
愛 媛	34,465	32,188	31,636	40,044	43,137	51,682	55,661	74,261	76,855	78,396
高 知	17,855	15,832	15,819	20,248	20,350	27,978	29,357	39,272	41,020	42,859
福 佐	124,288	138,220	148,339	161,657	189,754	188,849	174,567	216,187	242,362	265,244
長 門	26,653	26,036	31,907	33,568	40,936	43,355	48,106	44,222	43,448	45,098
熊 本	43,584	45,698	56,423	65,702	78,574	66,322	69,397	77,420	81,531	83,481
大 分	42,771	40,361	51,083	61,692	66,630	73,959	74,868	82,706	85,762	86,553
宮 崎	30,400	26,314	33,654	39,844	49,187	48,053	57,424	57,363	58,187	63,436
鹿 兒 島	26,370	20,041	23,476	28,201	31,037	33,858	35,630	41,572	46,516	43,947
鹿 兒 島	31,069	27,716	34,055	36,601	41,644	47,934	60,328	60,890	63,741	65,043

表 2 による。

については、地域的に近接し、かつ、産業構造が最も近似するとみられる県民所得既発表の千葉、福島、秋田および山形の4県を選び、これら4県における1955年の人口1当たり県民所得の1956年のそれに対する増加率を求めて平均し、この平均増加率によって1955年末発表3県の1956年の人口1当たり県民所得を基礎として、1955年の第1推計値を計算した。次に、1956年について、上述のごとく選定した4県の人口1当たり県民所得の平均に対して、上記の1955年の未発表3県のそれぞれの人口1当たり県民所得の指数を求め、1955年について、選定した4県の平均人口1当たり所得を基礎として、この指数を適用して1955年末発表3県の分配所得の第2推計値とした。その後、第1推計値と第2推計値との単純算術平均を求めて茨城、栃木および埼玉3県の1955年についての県民所得の推計値とした。ただし、上記の3県のうち、埼玉県は1956年にも県民所得を発表していないから、上述の推計方法に準じ、1957年を基準として埼玉県の1956年の県民所得を推計して用いた。こうした推計結果を表示したものが前掲の表2である。

5 都道府県別分配所得はこれを実質に換算した。物価指数は、仮りに、経済企画庁の国民所得白書が用いる全国物価指数を用い¹⁴⁾、1950年に単なる基準転換を行なった。こうして、表2を実質所得に換算したものが表3である。なお、参考として表3に基づいて計算した人口1当たり所得を表4として掲げておく。

6 人口増加と所得増加との関係を、基準年次に対して相対的に最も簡単に計量するために、かつて館が用いた“人口圧力指数”¹⁵⁾を用いる。すなわち、 j 県の基準年次 o に対する第 i 年の人口指数を ${}_jN_{oi}$ 、同実質分配所得指数を ${}_jY_{oi}$ 、同人口圧力指数を ${}_jP_{oi}$ とすれば、

$${}_jP_{oi} = \frac{{}_jN_{oi}}{{}_jY_{oi}}$$

ちなみに、この人口圧力指数は、人口1当たり所得の指数の逆数でもある。

7 人口と所得の指数の取り扱いについては、まず、(1) 1950年を基準とした各都道府県別の指数を用い、各都道府県における人口と所得との増加の関係を明らかにしようとした。表5、6および7は、それぞれ人口および実質所得の指数ならびに人口圧力指数の計算結果を示したものである。しかし、以上の方法は各都道府県間の格差を埋没せしめるから、これに都道府県間格差を投入するため、(2) 1950年全国平均を基準とする各都道府県別指数による考察を加えることとした。

8 各都道府県に関する数値の大中小を表現する基準は、原則として、大なるものから小なるも

14) 経済企画庁編：国民所得白書，昭和32年度の国民所得，第2刷，1959年3月。

15) 館 稔：“地域的に見たる我が国生産力の発展と人口の集積”，人口問題研究，第5巻第2号，1946年2月。

この方法を新潟県内市町村別に適用したのとして、次の文献がある。

飯田惣作：新潟県人口の実態，1949。

なお、佐瀬六郎氏は、都道府県別推計所得を用い、この方法を適用された。

佐瀬六郎：“国土：人口：所得—人口圧力の測定について”，国土，第2，4号，1951年5，7月。

なおまた、後に，“日本地域現勢図説”は、(地域の人口)÷(地域の分配所得)をもって“人口圧力係数”と呼び、全国のそれを基準とする指数を計算してこれを“人口圧力指数”と呼んだ。

経済審議庁計画部監修，地方調査機関全国協議会，東北開発研究会編：日本地域現勢図説，1952，概念については，p. 96，数値については p. 125参照。

次の文献は、(地域の人口)÷(地域の生産所得)を“人口圧力指数”と呼んでいる。

石国直治：“市町村所得統計の展望”，統計の泉，Vol. 11，No. 115，1960年2月。

表 4 都道府県別人口1当たり実質分配所得

(単位 円)

都道府県	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
全 国	30,726	34,725	40,643	44,074	47,649	49,619	50,358	55,192	59,260	62,807
北 海 道	32,824	37,438	42,994	43,380	51,396	53,173	48,590	55,951	54,491	61,572
青 岩 宮 秋 山 福	24,407 18,852 18,555 16,869 22,282 24,015	19,694 18,108 19,357 19,582 23,270 22,841	22,672 21,597 22,330 25,939 26,996 25,144	26,260 21,291 25,318 29,546 29,372 30,618	30,253 23,583 29,371 35,807 33,699 35,371	31,394 24,876 32,439 35,195 41,176 33,359	37,596 31,192 41,088 42,007 45,389 41,377	40,417 39,375 43,221 44,021 43,053 43,361	42,969 41,260 43,642 47,366 44,641 43,973	43,914 43,171 46,390 48,163 47,107 44,845
茨 栃 群 埼 千 東 神 奈 川	21,818 29,068 25,666 32,442 26,937 47,173 39,426	21,598 28,002 24,933 33,654 31,695 79,484 55,474	24,307 29,264 28,480 39,540 36,081 93,750 57,456	24,222 31,043 31,633 43,199 38,701 95,470 62,127	26,306 34,499 35,231 47,909 42,911 91,794 73,644	25,748 33,544 31,912 42,753 39,419 99,899 62,995	30,591 39,386 39,586 45,930 44,326 90,464 62,113	43,087 48,370 45,169 51,266 46,547 89,633 68,164	44,276 49,759 44,552 53,021 48,093 99,547 75,636	47,824 51,697 46,303 55,897 49,723 105,520 81,845
新 富 石 福	27,306 32,041 32,146 28,632	30,657 33,627 32,375 26,771	42,101 42,313 35,538 34,326	44,584 44,259 34,280 37,389	50,294 46,465 38,180 38,242	49,835 46,122 40,787 38,591	55,525 55,900 46,960 48,218	47,570 52,978 50,793 51,491	47,646 55,747 52,404 51,969	50,213 59,559 54,529 53,736
山 長 岐	21,937 26,354 27,894	22,097 26,121 27,554	25,209 30,133 30,876	26,602 32,016 32,674	31,565 35,075 36,564	28,272 32,892 39,147	36,199 43,843 41,284	41,974 47,462 47,327	44,261 49,965 49,426	45,886 50,128 53,118
静 愛 三	33,187 38,620 28,557	32,362 43,851 31,676	34,827 49,310 32,133	34,476 53,290 33,044	38,436 52,448 34,549	46,605 53,005 37,622	42,978 53,702 39,135	52,279 63,002 47,417	55,472 72,250 47,983	59,121 79,936 50,203
滋 京 大 兵 奈 和 歌	29,524 43,787 48,038 35,775 25,117 24,366	33,410 46,589 50,370 41,913 28,612 23,673	40,832 47,764 69,713 51,243 32,360 25,509	41,275 51,667 76,004 60,188 36,816 24,611	48,867 55,495 68,596 64,166 44,491 25,371	48,711 60,160 79,020 57,895 45,797 34,506	59,346 54,870 71,575 51,719 48,855 35,322	49,600 61,932 79,197 64,394 50,225 54,549	52,583 65,034 91,457 74,817 51,968 55,333	54,141 68,522 95,752 79,813 55,216 54,926
鳥 島 岡 広 山	24,733 21,796 29,664 27,895 28,515	24,711 22,079 28,788 28,144 34,136	24,120 22,634 34,569 32,745 41,195	25,100 24,764 39,521 33,802 49,214	29,058 29,400 42,327 42,188 57,833	34,588 34,053 46,995 43,789 54,811	41,767 39,409 46,972 48,240 57,466	49,414 43,707 49,482 48,251 52,453	46,331 44,417 51,116 52,407 54,954	46,421 45,592 52,018 54,584 54,930
徳 香 愛 高	21,399 24,408 23,366 20,706	20,585 25,590 21,469 18,210	21,600 29,431 20,787 18,102	23,983 32,530 26,241 23,247	27,657 38,369 28,176 23,310	32,451 45,206 33,735 31,938	37,730 48,632 36,167 33,322	41,744 54,121 48,202 44,492	43,945 57,832 49,744 46,403	44,932 58,462 50,906 48,703
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 見 島	37,664 29,250 27,411 23,965 24,039 25,351 17,454	40,290 27,978 28,190 22,358 20,919 18,742 15,360	42,020 33,761 34,289 27,951 26,859 21,509 18,876	44,558 35,335 39,249 33,656 31,748 25,731 20,391	50,872 42,597 45,923 36,271 39,193 28,113 23,123	49,632 44,742 38,359 39,999 38,137 30,420 26,571	45,413 49,238 39,906 39,994 45,180 31,643 29,836	56,010 45,414 44,301 43,629 44,913 36,486 29,788	61,969 44,608 46,245 44,949 45,494 40,484 31,169	67,032 46,541 47,218 45,340 49,793 38,248 32,120

表 5 都道府県別人口指数

(1950年=100)

都道府県	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
全 国	96.2	98.3	100.0	101.7	103.2	104.6	106.1	107.3	108.5	109.5
北 海 道	93.8	97.3	100.0	102.2	104.5	106.7	108.4	111.1	112.7	114.0
青 森	95.1	97.7	100.0	101.5	103.1	104.5	105.9	107.8	109.1	110.1
岩 手	96.8	98.5	100.0	101.5	102.9	104.2	105.1	106.0	106.9	107.3
宮 城	96.6	98.3	100.0	100.2	101.0	101.7	102.5	103.8	104.7	104.9
秋 田	97.1	98.6	100.0	100.4	100.9	101.5	101.9	103.0	103.2	103.1
山 形	99.5	99.7	100.0	99.5	99.5	99.5	99.6	99.7	99.7	99.5
福 島	97.6	98.9	100.0	100.3	100.7	101.0	101.4	101.6	101.8	101.5
茨 城	99.5	99.8	100.0	100.1	100.5	101.0	101.6	101.2	101.5	101.6
栃 木	99.3	99.8	100.0	100.0	100.0	100.1	100.2	99.8	99.7	99.5
群 馬	98.9	99.5	100.0	100.2	100.4	100.8	101.0	100.8	100.9	100.4
埼 埼	98.4	99.2	100.0	101.1	102.3	103.4	104.6	105.4	106.5	107.6
千 葉	99.3	99.2	100.0	100.5	101.4	102.1	102.6	103.1	103.8	104.5
東 京	87.2	93.9	100.0	106.8	112.8	118.3	123.1	128.0	133.0	138.1
神 奈 川	92.8	96.4	100.0	104.1	107.7	111.2	114.3	117.4	120.4	123.8
新 潟	98.6	99.2	100.0	100.0	99.9	100.0	100.3	100.5	100.4	100.1
富 山	98.2	99.1	100.0	100.5	100.9	101.3	101.6	101.2	101.3	101.3
石 川	98.7	99.5	100.0	100.3	100.2	100.1	100.5	100.9	101.2	101.3
福 井	96.8	98.6	100.0	100.1	100.0	99.7	100.0	100.2	100.5	100.2
山 梨	99.6	99.9	100.0	99.7	99.7	99.6	99.7	99.5	99.1	98.4
長 岐	99.7	99.9	100.0	99.8	99.1	98.7	98.5	98.1	97.7	97.2
岐 阜	97.1	98.7	100.0	100.6	101.8	102.6	102.7	102.5	102.8	103.1
静 岡	96.8	98.7	100.0	101.4	102.8	104.2	105.9	107.2	108.1	108.9
愛 知	95.5	98.0	100.0	103.1	105.2	107.3	109.2	111.2	113.8	116.4
三 重	98.8	99.7	100.0	100.3	101.0	101.7	102.2	101.7	101.8	101.6
滋 賀	99.7	99.6	100.0	99.6	99.5	99.5	99.6	99.1	98.9	98.6
京 都	97.0	99.0	100.0	101.3	102.4	103.1	103.8	105.6	106.5	107.3
大 阪	91.2	96.3	100.0	105.5	109.6	113.6	116.6	119.7	123.4	127.8
兵 庫	94.4	97.3	100.0	103.0	105.0	106.8	108.3	109.4	111.0	112.7
奈 良	101.0	100.6	100.0	100.3	100.8	101.1	101.6	101.7	101.3	100.9
和 歌 山	98.2	99.7	100.0	100.2	100.9	101.2	101.9	102.5	102.7	102.4
鳥 取	98.5	99.1	100.0	100.1	100.5	101.1	101.8	102.4	102.3	102.0
島 根	98.8	99.5	100.0	99.9	100.2	100.6	101.3	101.8	101.6	100.8
岡 山	98.6	99.4	100.0	100.8	101.1	101.6	101.9	101.7	102.0	101.9
広 島	98.2	99.4	100.0	100.9	101.4	102.2	103.0	103.2	103.8	104.3
山 口	98.2	100.7	100.0	100.9	102.3	103.2	103.9	104.5	105.1	105.5
徳 島	99.3	99.3	100.0	99.6	99.6	99.7	100.1	100.0	99.7	98.8
香 川	98.4	99.4	100.0	99.9	99.6	99.4	99.6	99.8	99.9	99.5
愛 媛	96.9	98.5	100.0	100.3	100.6	100.7	101.1	101.2	101.5	101.2
高 知	98.7	99.5	100.0	99.7	99.9	100.2	100.8	101.0	101.2	100.7
福 佐	93.5	97.2	100.0	102.8	105.7	107.8	108.9	109.3	110.8	112.1
佐 賀	96.4	98.5	100.0	100.5	101.7	102.5	103.4	103.0	103.1	102.5
長 崎	96.6	98.5	100.0	101.7	104.0	105.1	105.7	106.2	107.1	107.5
熊 本	97.7	98.8	100.0	100.3	100.5	101.2	102.4	103.7	104.4	104.5
分 岐	100.9	100.4	100.0	100.2	100.2	100.6	101.4	101.9	102.1	101.7
大 宮	95.3	98.0	100.0	100.4	101.2	102.0	103.2	104.4	105.3	105.3
鹿 児 島	98.7	100.0	100.0	99.5	99.8	100.0	112.1	113.3	113.4	112.2

表 6 都道府県別実質所得指数

(各地域につき1950年=100)

都道府県	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
全 国	72.7	84.0	100.0	110.2	121.0	127.7	131.5	145.7	158.2	169.2
北 海 道	71.6	84.7	100.0	103.1	125.0	132.0	122.6	144.6	142.8	163.3
青 森	102.4	84.9	100.0	117.6	137.5	144.6	175.5	192.1	206.7	213.2
岩 手	84.5	82.6	100.0	100.1	112.4	120.9	151.9	193.2	204.1	214.5
宮 城	80.3	85.2	100.0	113.6	132.9	148.0	188.6	201.0	204.7	217.9
秋 田	63.2	74.5	100.0	114.3	139.3	137.7	165.0	174.9	188.5	191.3
山 形	82.1	86.0	100.0	108.3	124.2	151.8	167.5	159.1	164.8	173.6
福 島	93.2	89.8	100.0	122.2	141.7	134.0	166.9	175.2	178.0	181.1
茨 木	89.3	88.7	100.0	99.7	108.7	107.0	127.8	179.4	184.9	199.9
栃 木	98.6	95.5	100.0	106.1	117.9	114.7	134.8	165.0	169.5	175.7
群 馬	89.2	87.1	100.0	111.3	124.2	112.9	140.4	159.8	157.8	163.3
埼 埼	80.8	84.4	100.0	110.5	124.0	111.8	121.6	136.7	142.8	152.1
千 葉	74.1	87.1	100.0	107.8	120.5	111.6	126.1	133.0	138.3	144.1
東 京	43.9	79.6	100.0	108.7	110.4	126.0	118.8	122.4	141.2	155.4
神 奈 川	63.7	93.0	100.0	112.6	138.0	121.9	123.6	139.2	158.5	176.4
新 富 石	63.9	72.3	100.0	105.9	119.4	118.4	132.3	113.6	113.6	119.4
福 山	74.3	78.8	100.0	105.1	110.8	110.4	134.2	126.7	133.5	142.6
石 川	89.3	90.7	100.0	96.7	107.6	114.9	132.8	144.3	149.3	155.5
福 井	80.7	76.9	100.0	109.0	111.4	112.1	140.4	150.3	152.1	156.9
山 梨	86.7	87.6	100.0	105.2	124.9	111.7	143.2	165.6	174.0	179.0
長 岐	87.2	86.6	100.0	106.0	115.4	107.7	143.3	154.5	162.1	161.6
岐 阜	87.8	88.1	100.0	106.5	120.6	130.1	137.3	157.2	164.6	177.3
静 岡	92.2	91.7	100.0	100.4	113.5	139.4	130.6	161.0	172.2	184.9
愛 知	74.8	87.1	100.0	111.4	111.9	126.2	118.9	142.0	166.7	188.3
三 重	87.8	98.3	100.0	103.2	108.6	119.1	124.5	150.0	152.0	158.7
滋 賀	72.1	81.5	100.0	100.7	119.1	118.7	144.8	120.4	127.4	133.7
京 都	88.9	96.5	100.0	109.6	118.9	129.8	119.2	136.9	145.0	154.0
大 阪	62.9	69.6	100.0	115.0	107.9	128.8	119.7	136.0	161.8	175.5
兵 庫	65.9	79.6	100.0	121.0	131.4	120.6	109.3	137.5	162.1	175.6
奈 良	78.4	89.0	100.0	114.1	138.6	143.0	153.4	157.9	162.7	172.2
和 歌 山	93.8	92.5	100.0	96.7	100.4	136.9	141.1	219.2	222.9	220.6
鳥 取	101.0	101.5	100.0	104.2	121.0	145.0	176.3	209.7	196.5	196.3
島 根	95.1	97.0	100.0	109.3	130.1	151.4	176.3	196.6	199.4	203.1
岡 山	84.6	82.7	100.0	115.3	123.8	138.2	138.4	145.6	150.9	153.4
広 島	83.7	85.4	100.0	104.1	130.7	136.6	151.8	152.1	166.1	173.9
山 口	68.0	83.4	100.0	120.5	143.6	137.3	144.9	133.0	140.3	140.7
徳 島	98.4	94.7	100.0	110.6	127.5	149.8	174.8	193.2	202.9	205.5
香 川	81.6	86.4	100.0	110.4	129.8	152.6	164.5	183.5	196.3	197.6
愛 媛	108.9	101.7	100.0	126.6	136.4	163.4	175.9	234.7	242.9	247.8
高 知	112.9	100.1	100.0	128.0	128.6	176.9	185.6	248.3	259.3	270.9
福 岡	83.8	93.2	100.0	109.0	127.9	127.3	117.7	145.7	163.4	178.8
佐 賀	83.5	81.6	100.0	105.2	128.3	135.9	150.8	138.6	136.2	141.3
長 崎	77.3	81.0	100.0	116.5	139.3	117.5	123.0	137.2	144.5	148.0
熊 本	83.7	79.0	100.0	120.8	130.4	144.8	146.6	161.9	167.9	169.4
大 分	90.3	78.2	100.0	118.4	146.2	142.8	170.6	170.5	172.9	182.5
宮 崎	112.3	85.4	100.0	120.1	132.2	144.2	151.8	177.1	198.1	187.2
鹿 児 島	91.2	81.4	100.0	107.5	122.3	140.8	177.2	178.8	187.2	191.0

表7 都道府県別人口圧力指数

(1950年=100)

都道府県	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	
全 国	132.3	117.0	100.0	92.2	85.3	81.9	80.7	73.6	68.6	64.7	
北 海 道	131.0	114.8	100.0	99.1	83.7	80.9	88.5	76.9	78.9	69.8	
青 岩 宮 秋 山 福	森	92.9	115.1	100.0	86.3	74.9	72.2	60.3	56.1	52.8	51.6
	手	114.6	119.3	100.0	101.4	91.6	86.8	69.2	54.9	52.3	50.0
	城	120.3	115.4	100.0	88.2	76.0	68.7	54.4	51.7	51.2	48.1
	田	153.8	132.5	100.0	87.8	72.4	73.7	61.8	58.9	54.8	53.9
	形	121.2	116.0	100.0	91.9	80.1	65.6	59.5	62.7	60.5	57.3
茨 栃 群 埼 千 東 神 奈	島	104.7	110.1	100.0	82.1	71.1	75.4	60.8	58.0	57.2	56.1
	城	111.4	112.6	100.0	100.4	92.4	94.4	79.5	56.4	54.9	50.8
	本	100.7	104.5	100.0	94.3	84.8	87.2	74.3	60.5	58.8	56.6
	馬	111.0	114.2	100.0	90.0	80.8	89.3	72.0	63.1	63.9	61.5
	玉	121.9	117.5	100.0	91.5	82.5	92.5	86.1	77.1	74.6	70.7
新 富 石 福	葉	133.9	113.8	100.0	93.2	84.1	91.5	81.4	77.5	75.0	72.6
	京	198.8	118.0	100.0	93.2	102.1	93.8	103.6	104.6	94.2	88.9
	川	145.7	103.6	100.0	92.5	78.0	91.2	92.5	84.3	76.0	70.2
	湯	154.2	137.3	100.0	94.4	83.7	84.5	75.8	88.5	88.4	83.8
	山	132.1	125.8	100.0	95.6	91.1	91.7	75.7	79.9	75.9	71.0
山 長 岐	川	110.6	109.8	100.0	103.7	93.1	87.1	75.7	70.0	67.8	65.2
	井	119.9	128.2	100.0	91.8	89.8	88.9	71.2	66.7	66.1	63.9
	梨	114.9	114.1	100.0	94.8	79.9	89.2	69.6	60.1	57.0	54.9
	野	114.3	115.4	100.0	94.1	85.9	91.6	68.7	63.5	60.3	60.1
	阜	110.7	112.1	100.0	94.5	84.4	78.9	74.8	153.3	62.5	58.1
静 愛 三	岡	104.9	107.6	100.0	101.0	90.6	74.7	81.0	150.1	62.8	58.9
	知	127.7	112.4	100.0	92.5	94.0	85.0	91.8	78.3	63.3	61.7
	重	112.5	101.4	100.0	97.3	93.0	85.4	82.1	67.8	67.0	64.0
滋 京 大 兵 奈 和 歌	賀	138.3	122.2	100.0	98.9	83.6	83.8	68.8	82.3	77.7	75.4
	都	109.1	102.5	100.0	92.4	86.1	79.4	87.1	77.1	73.5	69.7
	阪	145.1	138.4	100.0	91.7	101.6	88.2	97.4	88.0	76.2	72.8
	庫	143.2	122.3	100.0	85.1	79.9	88.5	99.1	79.6	68.5	64.2
	良	128.8	113.1	100.0	87.9	72.7	70.7	66.2	64.4	62.3	58.6
鳥 島 岡 広 山	山	104.7	107.8	100.0	103.7	100.5	73.9	72.2	46.8	45.1	46.4
	取	97.5	97.6	100.0	96.1	83.0	69.7	57.8	48.8	52.1	52.0
	根	103.9	102.5	100.0	91.4	77.0	66.5	57.4	51.8	51.0	49.7
	山	116.5	120.1	100.0	87.5	81.7	73.6	73.6	69.9	67.6	66.5
	島	117.4	116.4	100.0	96.9	77.6	74.8	67.9	67.9	62.5	60.0
德 香 愛 高	口	144.5	120.7	100.0	83.7	71.2	75.2	71.7	78.5	75.0	75.0
	鳥	100.9	104.9	100.0	90.1	78.1	66.6	57.3	51.7	49.2	48.1
	川	120.6	115.0	100.0	90.5	76.7	65.1	60.5	54.4	50.9	50.3
	媛	89.0	96.8	100.0	79.2	73.8	61.6	57.5	43.1	41.8	40.8
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 児	知	87.4	99.4	100.0	77.9	77.7	56.7	54.3	40.7	39.0	37.2
	岡	111.6	104.3	100.0	94.3	82.6	84.7	92.5	75.0	67.8	62.7
	賀	115.4	120.7	100.0	95.5	79.3	75.5	68.6	74.3	75.7	72.5
	崎	125.1	121.6	100.0	87.4	74.7	89.4	85.9	77.4	74.2	72.6
	本	116.6	125.0	100.0	83.1	77.1	69.9	69.9	64.1	74.2	61.6
	分	111.7	128.4	100.0	84.6	68.5	70.4	59.5	59.8	59.0	53.9
	崎	84.9	114.8	100.0	83.6	76.5	70.7	68.0	59.0	53.1	56.2
	島	108.2	122.9	100.0	92.6	81.6	71.0	63.3	63.4	60.6	58.8

のへの順に並べた場合、第1四分位数 Q_1 未満を小、第3四分位数 Q_3 以上を大、 Q_1 および Q_3 の間にあるものを中とする。

Ⅲ 結果の概要

1 各都道府県1950年を指数基準とした場合⁸⁾

(1) 1950年以前

全国では、表8のごとく、この間に人口は4%、実質分配国民所得は38%増加し、人口圧力指数の低下は24%に上がった。

表8 全国についての人口と実質国民所得との変動
—人口圧力指数の変動

指 数	1948年	1950年	1954年	1955年	1957年
人 口	96.2	100.0	106.1	107.3	109.5
実質国民所得	72.7	100.0	131.5	145.7	169.2
人 口 圧 力	132.3	100.0	80.7	73.6	64.7

これを都道府県別にみると、これらの指数の変動は区々であるが、表5によって知られるごとく人口増加の著しい地域は、おおむね、人口が大きく、人口密度の高い東京都、大阪府、神奈川県等の大都市を含む地域であった。これに反して人口減退ないしは停滞地域は、おおむね

人口密度の低い地域であって、この間の人口増加割合と1948年の人口の大きさおよび人口密度との間に単純相関係数をもとめて、それぞれ、 $r = +0.76$ 、 $r = +0.78$ をえた。こうして、人口の空間的分布は、1948年に比べて1950年はいっそう不均等になった(表9)。

表9 人口都道府県間分布に関する若干の指標

人 口	1948年	1950年	1954年	1955年	1957年
(1) 最 大	東京 547 万	東京 628 万	東京 773 万	東京 804 万	東京 867 万
(2) 最 小	鳥取 59 万	鳥取 60 万	鳥取 61 万	鳥取 61 万	鳥取 61 万
(3) 分布範囲	488 万	568 万	712 万	743 万	806 万
(4) その倍率	8.3 倍	9.5 倍	11.7 倍	12.2 倍	13.2 倍
(5) 平 均	174 万	181 万	192 万	194 万	198 万
(6) 変化係数	55.6%	59.8%	67.4%	69.0%	72.5%

(3)=(1)-(2), (4)=[(1)-(2)]/(2), (6)= σ/\bar{P} , ただし \bar{P} は1県当たり平均人口, σ は標準偏差,

次に、実質所得の増加も表6にみられるごとく、おおむね、その大きい地域において著しく、秋田、新潟両県等の例外もあるが、東京都、大阪府、神奈川県、兵庫県等の大都市を含む地域が数えられる。この時期には、所得も、人口と同じような傾向で、おおむね、大人口、高密度、大所得地域

表10 実質所得都道府県間分布に関する若干の指標

実 質 所 得	1948年	1950年	1954年	1955年	1957年
(1) 最 大	東京 2,583億円	東京 5,885億円	東京 6,989億円	東京 7,204億円	東京 9,144億円
(2) 最 小	鳥取 146億円	鳥取 145億円	鳥取 255億円	鳥取 304億円	鳥取 284億円
(3) 分布範囲	2,437億円	5,740億円	6,734億円	6,900億円	8,860億円
(4) その倍率	16.7 倍	39.6 倍	26.4 倍	22.7 倍	31.2 倍
(5) 平 均	534億円	735 億円	967億円	1,071億円	1,244億円
(6) 変化係数	86.3 %	126.3 %	111.2 %	107.2 %	119.3 %

表9の注に準じる。

へ集中し、その空間分布はいっそう不均等になったとみられる(表10)。ちなみに、1948年の実質所得の分布と1948～1950年におけるその増加割合との間に単純相関係数 $r = +0.72$ をえた。また、人口増加も、概して、実質所得の大きい地域でおこり、1948年の実質所得の分布と1948～1950年の人口増加割合との間に、単純相関係数 $r = +0.85$ をえた。この人口増加と所得増加との間にも、当然正の相関があるが、それは人口増加と実質所得の大きさとの関係よりも、やや低く、1948～1950年における人口増加割合と、実質所得増加割合との間に、単純相関係数、 $r = +0.62$ をえた。

こうして、人口圧力指数は表7のごとく、人口の著しい集中にもかかわらず、おおむね、大所得地域において著しく低下し、人口1当たり所得分布の地域格差は拡大した(表11, 図1)。都道府県別にこの変動をみると、

表11 人口1当たり実質所得の都道府県間分布に関する若干の指標

人口1当たり実質所得	1948年	1950年	1954年	1955年	1957年
(1) 最大	大阪 4.8万円	東京 9.4万円	東京 9.0万円	東京 9.0万円	東京 10.6万円
(2) 最小	秋田 1.7万円	高知 1.8万円	鹿児島 3.0万円	鹿児島 3.0万円	鹿児島 3.2万円
(3) 分布範囲	3.1万円	7.6万円	6.0万円	6.0万円	7.4万円
(4) その倍率	1.8倍	4.2倍	2.0倍	2.0倍	2.3倍
(5) 全国平均	3.1万円	4.1万円	5.0万円	5.5万円	6.3万円
(6) 変化係数	25.3%	40.4%	24.0%	20.5%	25.3%

表9の注に準じる。

(A) 圧力指数が著しく低下したのは、東京都、新潟県、秋田県、神奈川県、大阪府、山口、兵庫、滋賀、千葉、富山諸県および北海道で、その低下の度は50～24%である。そして、これらの地域には、次の三つの型が区別される。

(a) 人口増加は著しかったが、実質所得の増加がさらに著しかったものに東京都、大阪府、神奈川県、北海道および、兵庫県が、

(b) 人口増加は通常であるが、所得増加が著しかったものに、秋田、富山、山口および、新潟諸県が、

(c) 人口増加割合は低いけれども、所得増加率が高かったものに、千葉および滋賀の両県がある。

(B) これに反して、圧力指数が上昇した県に宮崎、高知、愛媛、青森および鳥取の諸県があり、これは次の二つの型に大別することができる。

(a) 人口増加割合が高くて、所得増加割合の低いものに、青森と宮崎両県が、

(b) 人口増加は通常であるが、所得増加の割合の低いものに愛媛、鳥取および高知の諸県がある。

(c) 人口増加も、所得増加も低くて、その結果圧力指数の停滞をみせたものに、栃木と徳島の両県をあげることができる。

要するに、1948～1950年の間においては、戦後における急速度の大都市の復興によって、人口は大人口、高密度、大所得地域へ集中したが、所得増加もそれ以上にここに集中し、人口圧力指数はおおむね、大所得地域で著しく低下し、人口1当たり実質所得の地域格差は拡大し、その空間的分布はいっそう不均等になったとみられる。

(2) 1950～1957年

全国ではこの間に、人口は9.5%、実質分配国民所得は69.2%増加し、圧力指数の低下は35.3%

に達した(表8)。ただし、人口、所得および圧力指数の年平均増加率は1950年以前の期間に比べて、いずれもやや低下した。

表5によってみると、この間における人口増加の著しかった地域は、東京都(38%)、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道、兵庫県、鹿児島県¹⁶⁾、福岡県および青森県(10%)であって、半面、人口の減少したものに長野、山梨、滋賀、徳島、栃木、山形および香川の7県がある。また、人口の停滞したものに新潟、福井、群馬、高知、島根、奈良、愛媛、富山、石川などの諸県がある。こうして人口は1950年以前と同じく、依然として、大人口、高密度地域で増加し、小人口、低密度地域で停滞し、この間の人口増加割合と1957年の人口の大きさおよび人口密度との間に、単純相関係数をもとめて、それぞれ、 $r=+0.76$ 、 $r=+0.84$ をえた。こうして、人口の空間的分布はその地域的格差を拡大し、著しく不均等を拡大してきた(表9)。

次に、表6によって実質所得の指数の変動に関してみれば、1950年以前に比べて、1950年以後においては、実質所得増加の地域分布に一大転換が生じたといえる。実質所得増加の著しかった県として、高知、愛媛、和歌山、宮城、岩手、青森、徳島、島根、茨城、香川、鳥取等があるが、その多くの部分は、1950年以前においては、停滞または減退地域であった。これに対して、実質所得増加の低調であったものに、新潟、滋賀、山口、佐賀、富山、千葉、長崎、埼玉および岡山の諸県があり、京都府と東京都もこれに属する。1950年以前の期間においては、実質所得の増加が著しかった地域が、これらのうちに少なからず含まれていることが注意をひく。

1950年の実質所得の分布と1950~1957年のその増加割合との間に、単純相関係数をもとめると $r=-0.23$ であって、実質所得の分布とその増加率との統計的関係は非常に希薄になっている。しかし人口の著しい増加は、概して、大所得地域で起こり、1950年の実質所得の分布と1950~1957年の人口増加割合との間に、 $r=+0.87$ をえた。こうして、実質所得分布は、この間空間的に地域格差をやや縮少し、わずかに均等化の傾向をみせた(表10)。

表7によって、この間における人口圧力指数の変動をみると、

(A) 圧力指数が著しく低下したのは、高知、愛媛、和歌山、徳島、宮城、島根、岩手、香川、茨城、青森、鳥取の11県で、その低下度は、63~48%で、これらの多くは、1950年以前において圧力指数低下の微弱な地域であった。これらの地域はさらに、次の三つの型に区別される。

(a) 人口増加が著しかったが、所得増加がさらに著しかったものに、青森県が、

(b) 人口増加は通常であるが、所得増加が著しかったものに、岩手、宮城、和歌山、鳥取、茨城、愛媛、島根および高知県が、

(c) 人口増加割合は低いけれども、所得増加率が著しかったものに香川および徳島両県、がある。

(B) この期間には、圧力指数が上昇した地域はないが、圧力指数低下の微弱なものに東京都、新潟県、滋賀県、山口県、大阪府、長崎県、千葉県、佐賀県、富山県、埼玉県、神奈川県、北海道および京都府があり、そのうち、

(a) 人口増加が著しくて、所得増加率が低いものに東京都、

(b) 人口増加は通常で、所得増加率が低いものに埼玉、長崎、京都、山口、千葉、佐賀および富山の諸県をあげることができる。

人口は依然として、大人口、高密度、大所得地域へ集中したが、所得の増加は大所得地域におい

16) 1951年12月および1953年12月大島郡復帰という特殊事情がある。

て鈍く、小所得地域において著しかったから、人口1当たり実質所得の地域格差はやや収縮し、その空間的分布は幾分均等化した(表11)。

(3) 以上の要約

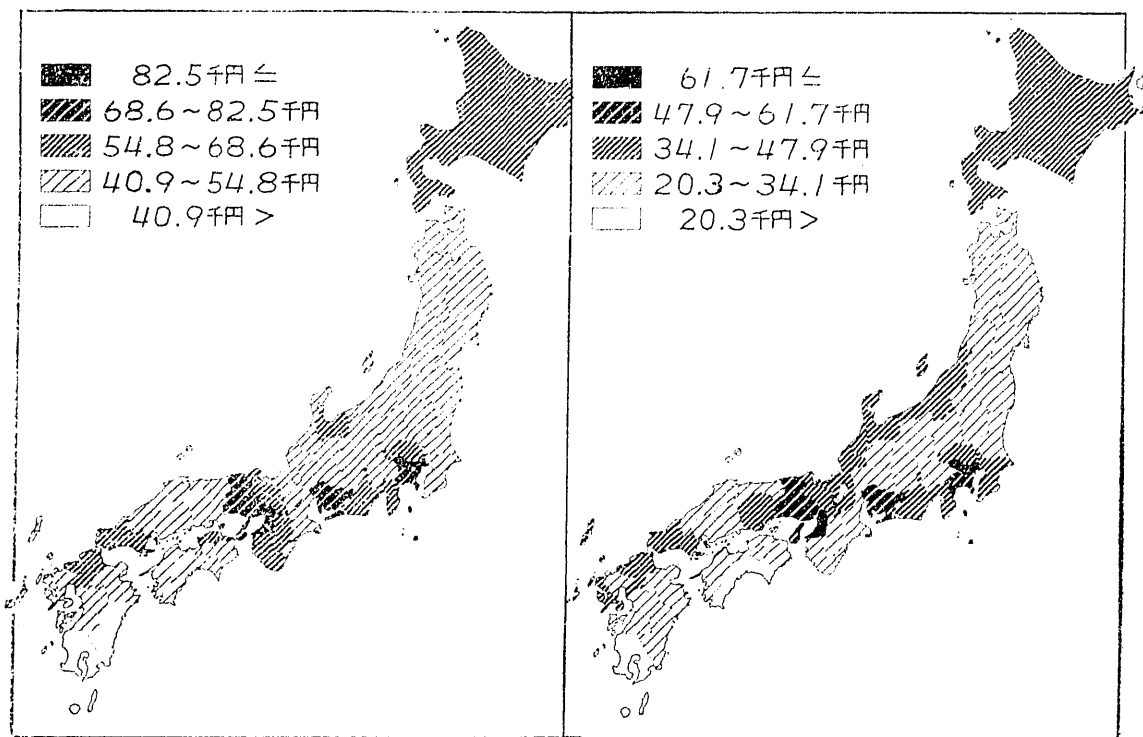
以上、概観したところから、全期間を通じて、人口は大都市地域への集中を継続しているが、実質所得の増加は、1950年以前においては、大都市地域に著しく、1950年以後においては、それが著しく鈍り、農村的地域の所得増加がめだってきた。そしてこの所得増加率の地域分布の交替が、1950年以前においては、大都市地域の圧力指数を著しく低下せしめ、1950年以後においてはそれを著しく停滞せしめたとみることができよう。1950年以後の期間において、大都市地域における所得増加率が鈍り、農村的地域におけるそれが高まったにかかわらず、著しい人口集中が持続したことは、いうまでもなく、大都市地域と農村的地域の所得格差が依然として大きかったことによっている。したがって、もしもこの間、人口移動が持続しなかったと仮定すれば、圧力指数の地域分布、したがって、人口1当たり実質所得の地域分布は、実際よりもさらに大きな地域格差をもったものと推定される。こうして、この間、人口移動の所得地域分布に対する人口分布の均等化運動としての機能を推測することができる。

なお、ここに用いた各都道府県につき1950年を基準とする指数は、指数の基準年次における人口および所得の地域格差を反映していないことは注意を要する。ことに1950年以後においては、農村的地域の圧力指数の低下を過大に印象づけるおそれなしとしない。そこで項を改めて、さらに1950年1県当たり平均人口および平均実質所得を基準とする各都道府県人口圧力指数を計算し、指数の基準年次における人口および所得分布の地域格差を考慮に入れた分析をこころみることにする。

図1 都道府県別人口1当たり実質分配所得

1957年

1950年



階級区分の基準は標準偏差、 σ による。